

第7期

決算報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

会社名

株式会社 インテリジェンス

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	24,476,835	I 流動負債	15,686,880
現金及び預金	15,932,253	買掛金	546,831
受取手形	5,635	未払金	4,646,207
売掛金	6,309,570	短期借入金	5,096,398
短期貸付金	42,359	未払法人税等	2,734,038
未収消費税等	373,869	未払費用	403,675
立替金	272,184	預り金	160,421
前払費用	485,719	賞与引当金	1,557,968
繰延税金資産	753,001	売上返金引当金	115,937
その他	353,784	その他	425,402
貸倒引当金	△ 51,543	II 固定負債	292,665
II 固定資産	15,391,909	繰延税金負債	292,665
有形固定資産	30,828		
建物	2,980	負債合計	15,979,546
器具及び備品	27,736	(純資産の部)	
その他	111	I 株主資本	23,844,552
無形固定資産	13,899,436	資本金	1,127,192
のれん	9,087,087	資本剰余金	951,092
商標権	1,352,849	資本準備金	377,191
ソフトウェア	3,449,935	その他資本剰余金	573,901
その他	9,564	利益剰余金	21,766,267
投資その他の資産	1,461,644	その他利益剰余金	21,766,267
投資有価証券	409,829	繰越利益剰余金	21,766,267
関係会社株式	653,580	II 評価・換算差額等	44,646
その他	398,238	その他有価証券評価差額金	44,646
貸倒引当金	△ 3	純資産合計	23,889,198
資産合計	39,868,744	負債及び純資産合計	39,868,744

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

売上高		75,907,066
売上原価		20,574,939
売上総利益		55,332,126
販売費及び一般管理費		43,511,680
営業利益		11,820,446
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	26,965	
違約金収入	8,329	
その他	16,053	51,348
【営業外費用】		
支払利息	54,751	
その他	639	55,390
経常利益		11,816,404
【特別損失】		
関係会社株式評価損	254,383	
事業構造改善費用	33,448	287,831
税引前当期純利益		11,528,573
法人税、住民税及び事業税	3,905,699	
法人税等調整額	△ 73,776	3,831,922
当期純利益		7,696,650

株主資本等変動計算書
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差額 等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,000,000	250,000	7,003,685	7,253,685	14,240,610	14,240,610	22,494,295	-	-	22,494,295
当期純利益					7,696,650	7,696,650	7,696,650			7,696,650
新株の発行	127,192	127,191		127,191			254,383			254,383
剰余金の配当			△ 6,429,783	△ 6,429,783			△ 6,429,783			△ 6,429,783
会社分割による減少					△ 170,993	△ 170,993	△ 170,993			△ 170,993
株主資本以外の項目の事業年度 中の増減額(純額)								44,646	44,646	44,646
事業年度中の変動額合計	127,192	127,191	△ 6,429,783	△ 6,302,592	7,525,657	7,525,657	1,350,257	44,646	44,646	1,394,903
当期末残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	21,766,267	21,766,267	23,844,552	44,646	44,646	23,889,198

個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価があるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主要な耐用年数

建物 3～33年

器具及び備品 2～15年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

のれん 20年

商標権 20年

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上返金引当金

紹介手数料などに対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額等の見積り額を計上しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類等への影響額はありません。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	87,294千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	342,613千円
短期金銭債務	1,190,639千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	87,291千円
売上原価	1,749,944千円
その他の営業取引高	3,138,510千円
営業取引以外の収益	1,317千円
営業取引以外の費用	7,693千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,944株	1株	—	383,945株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成28年3月14日開催の臨時株主総会において、次の通り決議しております。

- ① 配当財産の種類 子会社株式
- ② 配当の総額 6,339,783千円
- ③ 1株当たり配当額 16,512.26円
- ④ 基準日 平成28年1月19日
- ⑤ 効力発生日 平成28年4月1日

(2) 平成28年3月14日開催の臨時株主総会において、次の通り決議しております。

① 配当財産種類	子会社株式
② 配当の総額	90,000千円
③ 1株当たり配当額	234.41円
④ 基準日	平成28年3月14日
⑤ 効力発生日	平成28年4月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産		(単位：千円)
	賞与引当金	552,945
	未払事業税	138,795
	貸倒引当金繰入超過額	15,906
	未払事業所税	21,857
	売上返金引当金	35,778
	貸倒損失	17,262
	未払費用	10,322
	減価償却超過額	11,586
	合計	804,454
流動負債	前払労働保険料	51,452
	合計	51,452
	繰延税金資産の純額（流動）	753,001
固定資産	投資有価証券評価損	89,268
	減損損失	36,731
	その他	13,599
	合計	139,599
固定負債	商標権	412,561
	有価証券評価差額金	19,703
	合計	432,265
	繰延税金負債の純額（固定）	292,665

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社からの借入及びグループ内のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	15,932,253	15,932,253	—
(2)受取手形(*2)	5,516	5,516	—
(3)売掛金(*2)	6,258,145	6,258,145	—
(4)短期貸付金	42,359	42,359	—
(5)未収消費税等	373,869	373,869	—
(6)立替金	272,184	272,184	—
(7)投資有価証券	142,350	142,350	—
(8)買掛金	(546,831)	(546,831)	—
(9)未払金	(4,646,207)	(4,646,207)	—
(10)短期借入金	(5,096,398)	(5,096,398)	—
(11)未払法人税等	(2,734,038)	(2,734,038)	—
(12)未払費用	(403,675)	(403,675)	—
(13)預り金	(160,421)	(160,421)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で記載しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対して計上されている貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)短期貸付金、(5)未収消費税等並びに(6)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(8)買掛金、(9)未払金、(10)短期借入金、(11)未払法人税等、(12)未払費用並びに(13)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券（うち非上場株式 貸借対照表計上額267,479千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額653,580千円）は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	テンポホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金の返済 (注1)	2,400,000	関係会社 長期借入金	-
				利息の支払 (注1)	7,693		
				経営指導料 の支払(注2)	1,738,669	未払金	
				業務委託費 (注2)	902,940		
				子会社株式の 現物配当(注3)	6,429,783		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) 株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ株式（6,339,783千円）及び株式会社フロンティアチャレンジ株式（90,000千円）を現物配当しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社AUBE	所有 直接51%	メディアシステム及び 広告業務委託	業務委託費 (注1)	1,686,314	未払金	429,563
				広告宣伝費 (注1)	434,043		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社インテリジェンス ビジネスソリューションズ	—	システム開発委託 役員の兼任	資金貸借 (注1)	—	短期借入金	4,910,720
				利息の支払 (注2)	45,532		
				業務委託費 (注3)	2,639,164	未払金	
	株式会社フロンティア チャレンジ	—	障がい者雇用関連業 務委託	資金貸借 (注1)	—	短期借入金	185,677
				利息の支払 (注2)	1,226		
				業務委託費 (注3)	293,027	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) の貸付・借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

(注2) 借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 62,220円37銭

1株当たり当期純利益 20,046円24銭